

財 政 白 書

概 要 版

(平成27年度決算版)

平成29年2月

流山市

(1) 流山市の家計簿 ~ながれやま家はやりくり上手?~

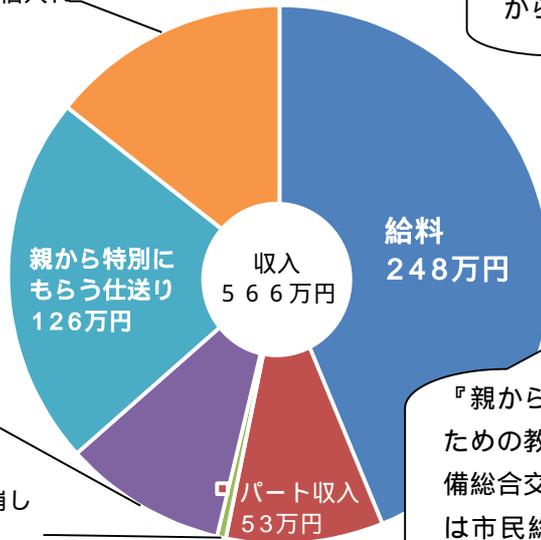
・流山市の財政を身近に感じていただくために、平成26年度と平成27年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。

入ったお金 収入

入ったお金	平成27年度	平成26年度	対前年度比	増減率
給料	248万円	244万円	4万円	1.6%
パート収入	53万円	42万円	11万円	26.2%
預金からの取り崩し	3万円	1万円	2万円	200.0%
親からの仕送り	55万円	44万円	11万円	25.0%
親から特別にもらう仕送り	126万円	103万円	23万円	22.3%
銀行からの借入れ	81万円	52万円	29万円	55.8%
計	566万円	486万円	80万円	16.5%

平成27年度に入ったお金の内訳

- 銀行からの借入れ
81万円
- 親から特別に
もらう仕送り
126万円
- 親からの仕送り
55万円
- 預金からの取り崩し
3万円
- パート収入
53万円
- 給料
248万円



前年度と比べて、『親から特別にもらう仕送り』と『銀行からの借入れ』が大きく増えています。



『親から特別にもらう仕送り』は、子どものための教育・保育給付費負担金や社会資本整備総合交付金の増加が、『銀行からの借入れ』は市民総合体育館の建替に伴う市債借入額の増加が大きな要因となっています。

家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？(収入)

給料・・・市税：市民税や固定資産税など、皆様に市へ納めていただく税金です。

パート収入・・・分担金及び負担金/使用料及び手数料/繰越金等

分担金及び負担金：特定の事業に必要な経費を負担していただくお金です。(例：保育所の保育料)

使用料及び手数料：市の施設を利用した時などに負担していただくお金です。

繰越金：前年度から繰り越したお金です。

預金からの取り崩し・・・繰入金：主に、基金(貯金)を取り崩すお金です。

親からの仕送り・・・地方交付税/地方譲与税・交付金など

地方交付税：自治体間での市税のばらつきを調整して、どこに住んでも同じ水準のサービスを受けられるように、国や県を通じて、流山市に入ってきます。使い道は自由です。

地方譲与税・交付金など：国に納められたお金を一定のルールで地方に配分したお金です

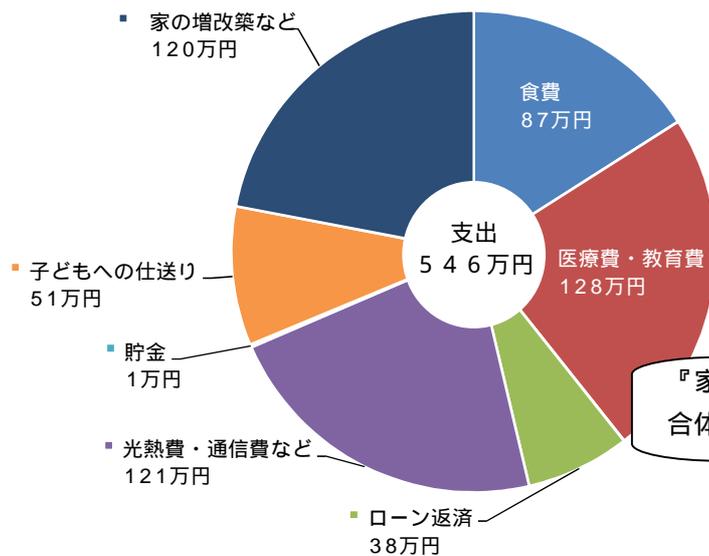
親から特別に貰う仕送り・・・国・県支出金：国や県を通じて流山市に入ってくる、使い道が決められたお金です。

銀行からの借入れ・・・市債：事業費に充てるための、銀行などからの借金です。

使ったお金 支出

使ったお金	平成27年度	平成26年度	対前年度比	増減率
食費	87万円	85万円	2万円	2.4%
医療費・教育費	128万円	117万円	11万円	9.4%
ローン返済	38万円	40万円	2万円	5.0%
光熱費・通信費など	121万円	109万円	12万円	11.0%
貯金	1万円	1万円	0万円	0.0%
子どもへの仕送り	51万円	58万円	7万円	12.1%
家の増改築など	120万円	65万円	55万円	84.6%
計	546万円	475万円	71万円	14.9%

平成27年度に使ったお金の内訳



前年度と比べて、『家の増改築など』の費用が大きく増えています。



『家の増改築など』の増額は、市民総合体育館の建替などが主な要因です。

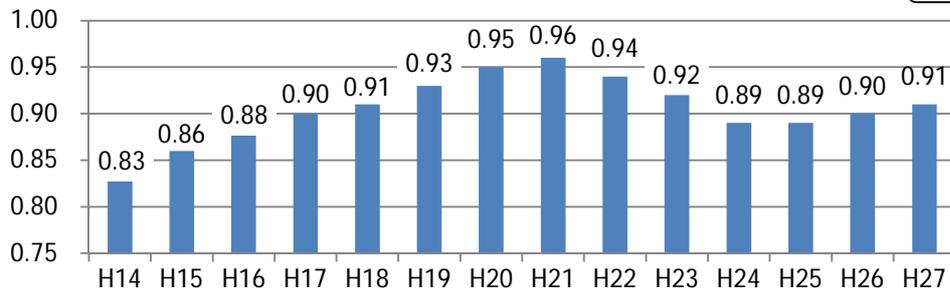
家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？（支出）

- 食費**・・・人件費：特別職と職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬等に要するお金です。
- 医療費・教育費**・・・扶助費：高齢者、障害者、生活保護が必要な人等を援助するお金です。
- ローン返済**・・・公債費：市債の元金や利子の返済等に要するお金です。
- 光熱費・通信費など**・・・物件費/補助費等
- 物件費**：委託料、臨時職員の賃金等のお金です。
- 補助費等**：各種団体への補助金、負担金等に要するお金です。
- 貯金**・・・積立金：基金へ積み立てるお金です。
- 子どもへの仕送り**・・・繰出金：各種団体への繰出金に要するお金です。
- 家の増改築など**・・・投資的経費/維持補修費
- 投資的経費**：学校や道路、河川、公園等の整備に要するお金です。
- 維持補修費**：施設の修繕等に要するお金です。

(2) 流山市の財政状況～「貯金は？借金は？」主な財政指標～ お金は足りているの？

財政力指数（収入と支出を、国の基準に基づいて比べたもの）

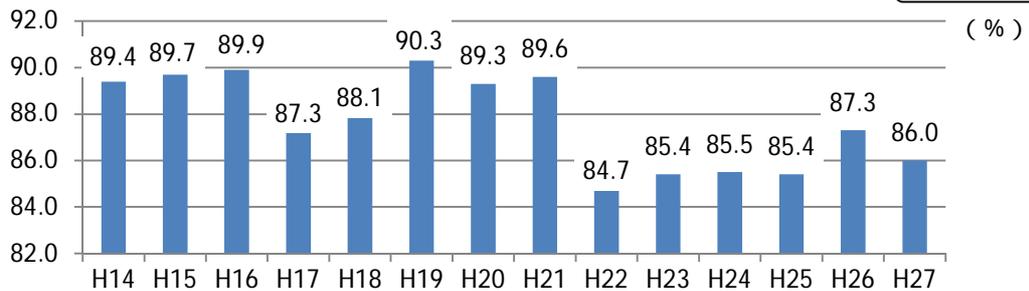
高いほど良い



- ・地方公共団体の『財政力』を示す指標で、標準的な収入の見込み（基準財政収入額）を、標準的な支出の見込み（基準財政需要額）で除して得られた数値の3年間の平均値のことです。
- ・この数値が大きいほど、財源に余裕があることを示し、1を超えると普通地方交付税の不交付団体になります。

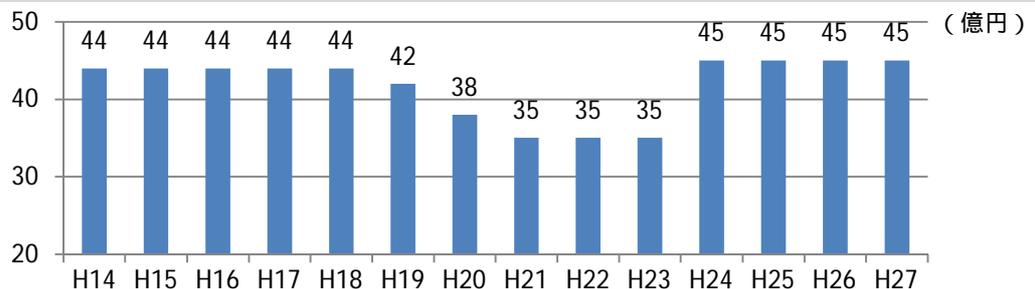
経常収支比率（市税などの常に見込める収入と、公債費など支払い義務のある支出を比べたもの）

低いほど良い



- ・この値が高いほど「臨時的な経費に使えるお金が少ない」ことを意味します。
- ・千葉県平均は89.7%、類似団体平均は89.9%となっています。流山市では90%を超えることがないように、常に経常経費の抑制に努めています。

財政調整積立基金（市の貯金）

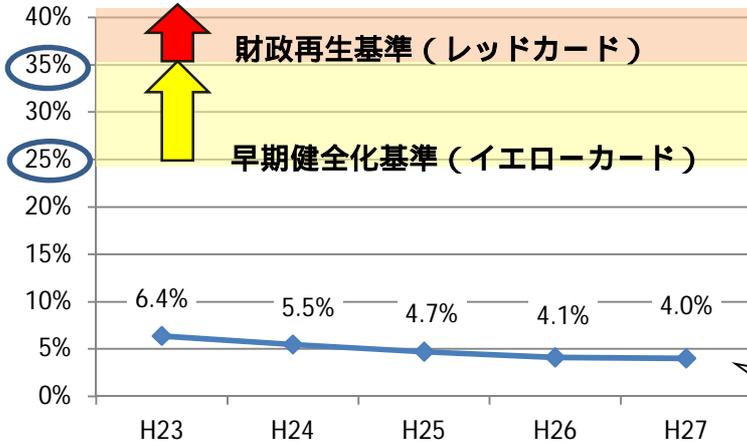


- ・急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだりした時に対応できるように、市でも貯金をしています。これを『財政調整積立基金』といいます。
- ・近年、残高は増加していますが、今後も人口増加に対応するため、各種社会資本の整備が必要となることから、今後は減少していくことが予想されるので、計画的な財政運営に努め、一定額以上を確保できるようにしていく考えです。

借金をしすぎていない？

実質公債費比率（収入に対する公債費（借金の返済費用）の占める割合）

低いほど良い



・市が借金をしすぎないように、国の基準で1年間の返済額のイエローカード・レッドカードのラインが決められています。

ラインを大きく下回っています。

早期健全化基準・財政再生基準については、平成27年度の基準を標記しています。

新公会計制度の貸借対照表で見ると...

貸借対照表

(億円)

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 公共資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産	1,027 3,004	流動負債・固定負債 (市債や退職手当引当金など)	1,294
2. 投資等 (出資や基金など)	184	【純資産の部】	連結会計
3. 流動資産	158	純資産合計 (資産と負債の差額)	3,079
資産合計	4,373	負債及び純資産合計	4,373

インフラ資産を0円とした場合

(億円)

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 公共資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産	1,027 0	流動負債・固定負債	1,294
2. 投資等	184	【純資産の部】	連結会計
3. 流動資産	158	純資産合計	75
資産合計	1,369	負債及び純資産合計	1,369

表示単位未満四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

負債が資産より多くなると、仮に資産を全て売却してもまだ借金が残ってしまうこととなります。流山市は、インフラ資産を無価値としても、資産が負債を上回るため健全な財政状況であるといえます。

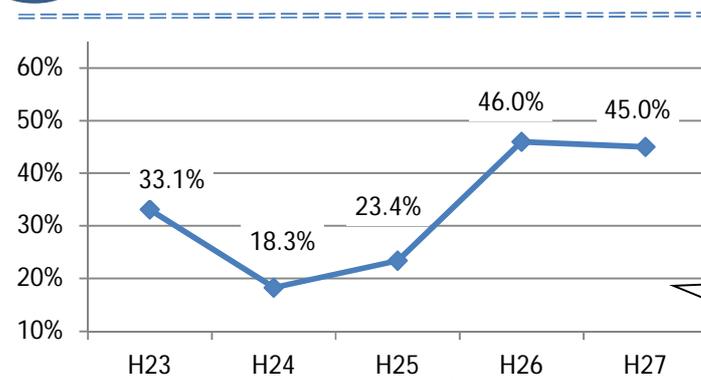
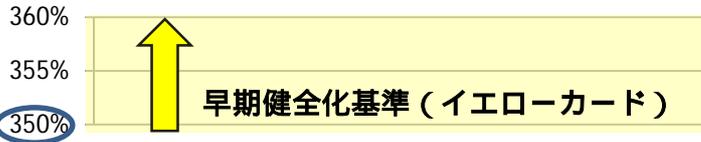


・流山市は、資産合計が負債合計（流動負債・固定負債）を上回っています。

借金はちゃんと返せるの？

将来負担比率（将来に渡って払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割ったもの）

低いほど良い



早期健全化基準については、平成27年度の基準を標記しています。

- ・一般の家庭に例えると、ローンの残高が年収の何倍になるかを計算したものと似た指標です。
- ・国の基準で一定以上になった場合は、借金削減の計画を立てなければなりません。

ラインを大きく下回っています。

実質公債費比率、将来負担比率ともにわずかですが下がっており、各指標の数値は良好です。
今後も行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。

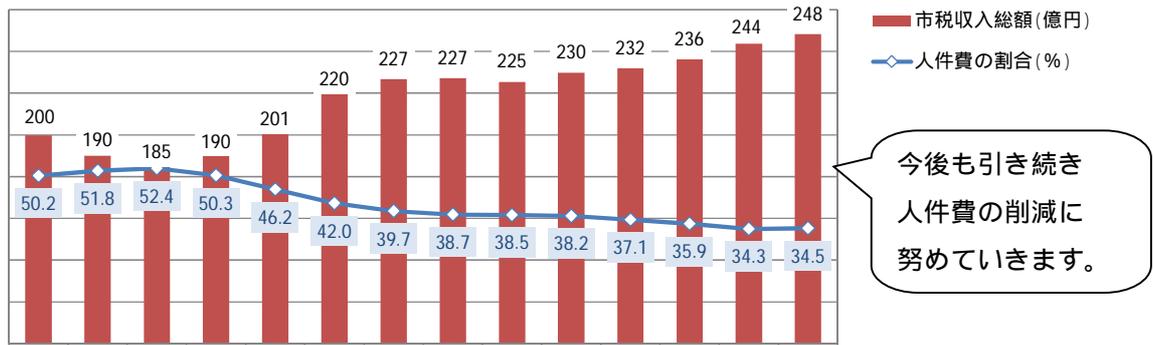


(3) 健全財政に向けた主な取り組み

人件費の削減

- ・定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきたことやTX沿線整備に伴う人口増により市税収入が増加したことにより、市税収入に占める人件費の割合は平成17年度から下降傾向にあります。

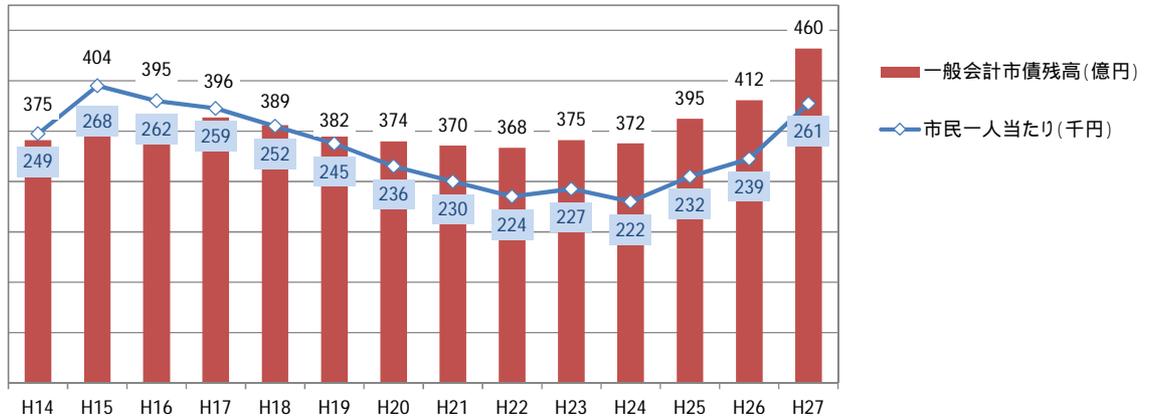
市税収入と人件費の推移



市債の計画的な発行

- ・各年度の借入額を、可能な限りその年度の償還元金以内に抑制することを目標としていましたが、平成23年度以降は公共施設建設のための借入額の増加により、市債残高は増加しています。

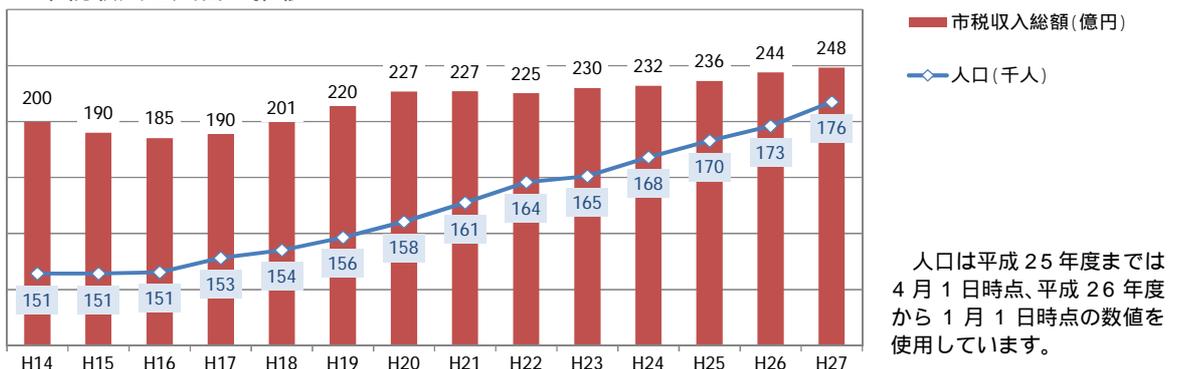
市債残高の推移(一般会計)



自主財源の確保

- ・今後も、市税を増やし、自主財源を増やすためには、TX沿線整備を予定通り進めることや、住民誘致や企業誘致を積極的に進めることが必要です。

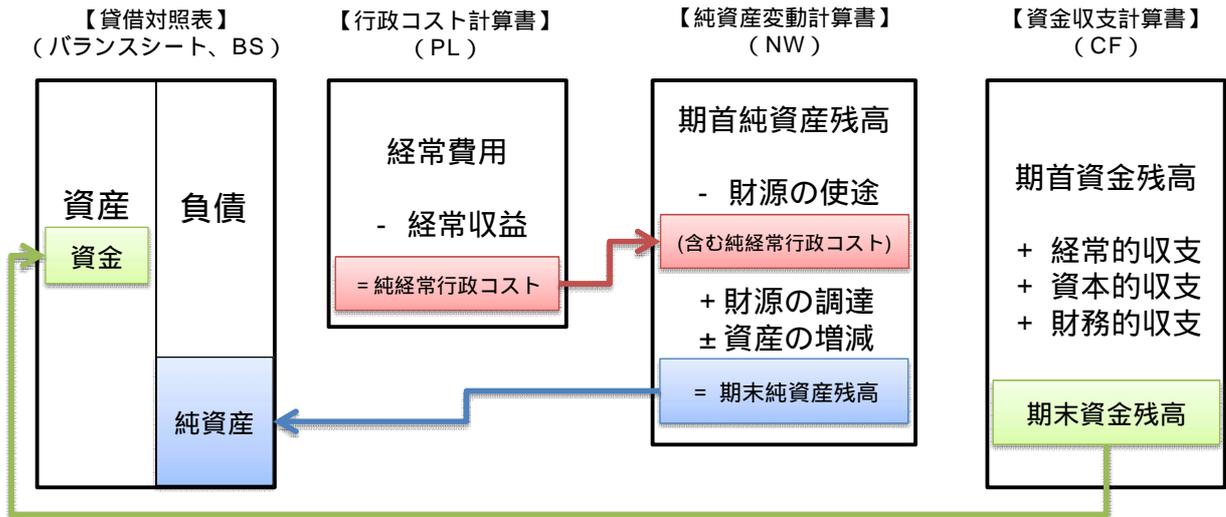
市税収入と人口の推移



(4) 新地方公会計制度による分析

- ・新地方公会計では、発生主義の考え方を採り入れて4つの財務書類を作成します。4つの財務書類は、それぞれの役割が明確に分かれていますが、一方で、互いに密接に連携しています。

【財務書類4表の関係図】



- ・一番左側の『貸借対照表』を中心に見た場合、貸借対照表中の「資金の増減」を一番右側の『資金収支計算書』で表現します。また、貸借対照表の「純資産の増減」を、『純資産変動計算書』で表現します。
- ・『行政コスト計算書』で計算された「純経常行政コスト」が、『純資産変動計算書』の「財源の使途」の一部を構成します。これは、純資産を減らす大きな原因（財源の使い道）として、当年度に発生した行政コストがあるからです。
- ・『純資産変動計算書』では、行政コストも含めた「純資産の増減」から「期末純資産」が計算され、それが貸借対照表の「純資産」の部と対応します。
- ・『資金収支計算書』では、一年間の「資金の動き」から期末の資金残高が計算され、それが貸借対照表の資産の一要素である「資金」と対応します。

企業会計の財務書類との関係

- ・企業が決算時に作成する財務書類と、新地方公会計の財務書類は概ね以下のように対応しています。

(新地方公会計)

(企業会計)

行政コスト計算書・・・『損益計算書』

資金収支計算書・・・『キャッシュ・フロー計算書』

純資産変動計算書・・・『株主資本等変動計算書』

連結貸借対照表（単位：億円）

【資産の部】	27年度	26年度	増減	【負債の部】	27年度	26年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	1,027	901	126	(1) 市債	730	700	30
(2) インフラ資産	3,004	2,878	126	(2) 退職手当引当金	52	61	△9
				(3) その他	363	89	274
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	103	104	△1	(1) 翌年度償還予定市債	58	56	2
(2) 貸付金	0	0	0	(2) その他	91	107	△16
(3) 基金等	81	83	△2				
				負債合計	1,294	1,013	281
3. 流動資産				【純資産の部】	27年度	26年度	増減
(1) 資金	124	98	26				
(2) 未収金	36	48	△12	純資産合計	3,079	3,096	△17
(3) 貸倒引当金	△2	△3	1				
資産合計	4,373	4,109	264	負債及び純資産合計	4,373	4,109	264

表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・平成27年度末の総資産は4,373億円となり、平成26年度と比較して、264億円増加しました。負債は、平成26年度の1,013億円と比較して、281億円増加しました。また、純資産は、3,079億円となり、平成26年度と比較して、17億円減少しました。

連結行政コスト計算書（単位：億円）

	27年度	26年度	増減
経常費用	746	688	58
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	102	101	1
(2) 退職手当引当金繰入等	△3	△3	0
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	165	138	27
(2) 減価償却費	19	15	4
(3) 維持補修費	17	12	5
3. 移転支的コスト			
(1) 補助金等	343	327	16
(2) 社会保障給付	91	86	5
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	12	12	0
経常収益	94	84	10
業務収益・業務関連収益	94	84	10
純経常行政コスト (経常収益 - 経常費用)	△652	△604	△48

表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・平成27年度1年間の純経常行政コスト（掛かった費用から受取った収入を控除）は652億円となり、昨年度と比較して、48億円増加しました。

連結純資産変動計算書（単位：億円）

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	3,096	3,176	△ 80
1. 財源の使途（純資産の減少）			
(1)純経常行政コスト	△ 652	△ 604	△ 48
(2)資産形成等支出	△ 144	△ 202	58
2. 財源調達			
(1)地方税	360	344	16
(2)地方交付税	20	20	0
(3)補助金	201	198	3
(4)その他	228	198	30
3. その他純資産の変動			
(1)資産評価替	△ 51	△ 3	△ 48
(2)その他			
・直接資本減耗	△ 60	△ 50	△ 10
・固定資産形成	89	142	△ 53
・その他	△ 7	△ 122	115
期末純資産残高	3,079	3,096	△ 17

表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・平成27年度期末の純資産残高は3,079億円で、1年間の行政活動を通じて17億円の減少となりました。純資産が減少した結果、将来世代の負担が増加した事になります。

連結資金収支計算書（単位：億円）

	27年度	26年度	増減
(当期収支)			
1. 経常的収支	106	77	29
2. 資本的収支	△ 107	△ 65	△ 42
3. 財務的収支	27	△ 3	30
当期収支（1 + 2 + 3）	26	9	17
期首資金残高	99	90	9
期末資金残高	124	99	25
(基礎的財政収支)			
収入総額（A）	1,156	1,061	95
支出総額（B）	1,130	1,052	78
財務的収入（C）	314	276	38
財務的支出（D）	287	280	7
基礎的財政収支（A-C）-（B-D）	△ 1	12	△ 13

表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・平成27年度の期末資金残高は124億円となり、昨年度と比較して25億円増加しました。基礎的財政収支は1億円のマイナスとなり、昨年度と比較して13億円減少しました。

貸借対照表（ストック情報）をめぐって

- ・流山市の財務状態は発生主義の観点から見て良好な状態にあると思われます。この傾向は、第一部における分析においても明らかでしたが、資産に焦点をあてた貸借対照表を見ても、この事実は、一層はっきりとした形で表れています。純資産比率は70.4%（連結会計ベース）と高い水準を保っています。
- ・資産の内容を見てみますと、売却可能性がある資産として計上されている事業用資産が、市債の合計額を上回っています。その結果、インフラ資産の価格をゼロとした場合の安全比率を計算しても、5.5%となっており、良好な水準にあるものと考えられます。
- ・貸借対照表を下記のように組み替えて左右を比較すれば、流山市の財務状態をはっきりイメージ化できます。金融資産はすぐに現金に変えられると考ええると、事業用資産と合わせて、借金に対して十分な担保力を持っているとみなす事ができます。
- ・今後も、現在の健全な財政状況を維持しながら、市が単独で整備するだけでなく、民間とも協力しながら、住みやすいまち作りのために、インフラ基盤を整えていく必要があります。

行政コスト計算書・純資産変動計算書（フロー情報）をめぐって

- ・では、このような財政力の強さを生み出した要因は何でしょうか。第一部で見たとおり、流山市の市民一人あたり税収は16万円/年で、決して多いという訳ではありません。強さを生み出している力は、行政コストの低さにあります。純経常行政コストは市民一人あたり約37万円/年、市民一人あたり人件費が約6万円となっており、ローコストオペレーションを行っている事を表しています。
- ・この純経常行政コストは、行政事務の費用ですから、本来、地方公共団体間で大きく差が出るものではないとも考えられます。さらに、人口規模が大きい地方公共団体のように規模のメリットが働かないことも考慮に入れると、この効率性は重要であると思われます。

今後の展開

- ・財務書類を見る限り、効率的な経営が行われている流山市ですが、今後検討すべき課題は、流山市が既に持っている施設の状況を、より詳細に把握することです。すなわち、資産の更新問題に対する備えが求められています。
- ・70～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ設備の多くは、既に建設後30～40年が経過しており、近い将来に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。その結果、老朽化した資産の更新費用は今後急速に増加すると予想されます。
- ・本来、老朽化のレベルは、重要な資産に対し個別に検討される必要がありますが、全体としては、資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合がその目安

となります。それによると、流山市は約50%程度になっています。これは、現在市が保有する建物や設備の半分程度が、既に帳簿上の価値を失っている、という事を表します。

- ・建物や設備は、帳簿上の価値が失われたからといって、直ちに使用できなくなるわけではありませんが、償却が進んでいるということは、老朽化が進んでおり、更新の時期が迫っている事を示しています。流山市は今後、これら老朽化した資産について、総合計画に基づく基本計画や公共施設保全計画を基に、改修や更新を進めていきます。
- ・更新する資産については、今後の少子高齢化やニーズの多様化・変化に対応して、検討が必要になります。施設の統廃合、民間施設の利活用などによる保有資産の総量縮減やESCO事業¹などによる更新費用の削減、資産を活用した歳入確保など、ファシリティマネジメント²を推進し、さらなる行政運営の効率化を進めていきます。
- ・また、行政コスト計算書上、社会保障給付は経常経費の約12%を占めています。これは生活保護費や医療費、介護給付費などの社会保障にかかる経費で、深刻な社会経済状況の悪化や高齢化の進展に伴い、これらの経費は今後も増加傾向にあると予想されます。
- ・こうした中、高齢化、人口減少社会において若い世代の人口を増加させることは、全国共通の課題です。流山市では、小中併設校の新設や学童保育の充実など、子育て環境の整備に取り組んでおり、その結果、共働き子育て世帯を中心として人口は増加し、平成28年12月には常住人口が18万人を超えました。将来にわたって流山市を担っていただく若い世代の方々に、これからもずっと流山市に住んでいただけるように、また、多くの方々に「知って」「来て」「選んで」いただいて、新たに流山市に住んでいただけるように、今後も様々な施策を展開していきます。

流山市のシティセールスの取り組みについては、流山市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/appeal/index.html>

流山市の魅力



¹ESCO 事業：従前の利便性を損なうことなく、省エネに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業のこと。

²ファシリティマネジメント：企業等が有する全施設及び当該施設の利用環境を経営戦略的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動

財政白書概要版（平成27年度決算版）

発行 平成29年2月

編集 流山市財政部財政調整課

千葉県流山市平和台1丁目1番地の1

電話 04 - 7150 - 6071